令和7年度上半期　業務状況説明書

令和7年 4月 1日から

令和7年 9月30日まで

四国中央市公共下水道事業

四国中央市公共下水道事業　令和7年度上半期　業務の状況

（令和7年9月30日現在）

令和7年度上半期の事業の概況及び経理の状況は次のとおりです。

1 事業の概況

(1) 業務の状況

	川　之　江	三　島	合　計
有収水量	940,445 ㎥	1,446,912 ㎥	2,387,357 ㎥
処理水量	1,720,126 ㎥	1,957,409 ㎥	3,677,535 ㎥
処理件数(9月世帯数)	7,033 件	11,519 件	18,552 件
下水道料金調定額	151,430,360 円	219,049,820 円	370,480,180 円
下水道料金収入額	122,676,200 円	176,737,410 円	299,413,610 円
不納欠損額	0 円	0 円	0 円

(2) 主な建設事業の執行状況

（単位：円　※消費税込）

工　事　等　の　名　称	契約金額	支払済額	工　期　等
四国中央市川之江浄化センターし尿等受入施設建設工事委託に関する協定	405,000,000	185,000,000	R5.8.8 ～ R8.3.31
四国中央市川之江浄化センターし尿等受入施設建設工事委託に関する協定（繰越）	400,000,000	200,000,000	R5.8.8 ～ R8.3.31
中下地区汚水管布設工事	215,050,000	86,000,000	R7.8.28 ～ R8.8.31
四国中央市三島ポンプ場耐震実施計画業務委託に関する技術的援助協定	16,000,000	5,118,000	R7.6.2 ～ R8.3.31
三島浄化センター管理棟空気調和設備改修工事	7,370,000	2,900,000	R7.9.9 ～ R7.12.12
長田地区汚水管布設工事（繰越）	5,280,000	2,100,000	R7.9.23 ～ R8.1.23
柱尾地区汚水管布設工事（第４－９工区）（繰越）	4,884,000	1,900,000	R7.3.26 ～ R7.8.8
川之江処理区雨水管渠実施設計業務　設計変更による増額（繰越）	4,612,000	0	R6.6.25 ～ R8.1.30
川原田排水区雨水幹線実施設計業務	4,730,000	1,400,000	R7.9.23 ～ R8.2.20
長田西地区汚水管布設工事（第２工区）（繰越）	1,870,000	0	R7.9.2 R7.10.31

※契約金額が150万円以上の工事及び業務を記載しています。

2 経理の状況

(1) 予算執行状況

①収益的収支

（単位：円，％　※消費税込）

予算科目		予算額	調定額	収入済額	執行率 調定／予算	執行率 収入／調定
収入	営業収益	1,244,918,000	618,352,387	547,284,757	49.67	88.51
	下水道使用料	749,957,000	370,480,180	299,412,550	49.40	80.82
	他会計負担金	494,243,000	247,185,000	247,185,000	50.01	100.00
	その他営業収益	718,000	687,207	687,207	95.71	100.00
	営業外収益	697,072,000	43,893,336	43,893,336	6.30	100.00
	受取利息及び配当金	10,000	392,007	392,007	3,920.07	100.00
	他会計負担金	14,006,000	815,000	815,000	5.82	100.00
	国庫補助金	20,000,000	0	0	0.00	－
	他会計補助金	75,613,000	38,000,000	38,000,000	50.26	100.00
	消費税及び地方消費税還付金	52,726,000	0	0	0.00	－
	長期前受金戻入	530,125,000	0	0	0.00	－
	雑収益	4,592,000	4,686,329	4,686,329	102.05	100.00
	特別利益	10,000	0	0	0.00	－
	過年度損益修正益	10,000	0	0	0.00	－
	計	1,942,000,000	662,245,723	591,178,093	34.10	89.27

予算科目		予算額	負担行為額	支払済額	執行率 負担／予算	執行率 支払／負担
支出	営業費用	1,760,836,000	404,370,417	216,701,311	22.96	53.59
	管渠費	37,417,000	22,124,737	9,827,051	59.13	44.42
	ポンプ場費	92,055,000	63,664,040	27,483,181	69.16	43.17
	処理場費	405,090,000	296,008,253	157,940,697	73.07	53.36
	総係費	86,486,000	22,573,387	21,450,382	26.10	95.03
	減価償却費	1,139,788,000	0	0	0.00	－
	資産減耗費	0	0	0	－	－
	営業外費用	89,343,000	44,273,530	44,273,530	49.55	100.00
	支払利息及び企業債取扱諸費	87,451,000	44,273,530	44,273,530	50.63	100.00
	雑支出	1,892,000	0	0	0.00	－
	特別損失	100,000	2,320	2,320	2.32	100.00
	過年度損益修正損	100,000	2,320	2,320	2.32	100.00
	予備費	2,721,000	0	0	0.00	－
	予備費	2,721,000	0	0	0.00	－
	計	1,853,000,000	448,646,267	260,977,161	24.21	58.17

②資本的収支

（単位：円，％　※消費税込）

予算科目		予算額	調定額	収入済額	執行率 調定／予算	執行率 収入／調定
収入	補助金	561,488,000	522,264,000	52,000,000	93.01	9.96
	国庫補助金	506,354,000	470,264,000	0	92.87	0.00
	他会計補助金	55,134,000	52,000,000	52,000,000	94.32	100.00
	企業債	682,500,000	0	0	0.00	－
	企業債	682,500,000	0	0	0.00	－
	他会計出資金	77,929,000	66,000,000	66,000,000	84.69	100.00
	他会計出資金	77,929,000	66,000,000	66,000,000	84.69	100.00
	負担金等	7,787,000	4,015,540	4,015,540	51.57	100.00
	受益者負担金等	7,787,000	4,015,540	4,015,540	51.57	100.00
	計	1,329,704,000	592,279,540	122,015,540	44.54	20.60

予算科目		予算額	負担行為額	支払済額	執行率 負担／予算	執行率 支払／負担
支出	建設改良費	1,250,952,000	1,105,873,314	101,172,759	88.40	9.15
	管渠整備費	415,268,000	253,007,313	65,340,613	60.93	25.83
	処理場整備費	832,006,000	852,574,501	35,540,646	102.47	4.17
	固定資産購入費	3,678,000	291,500	291,500	7.93	100.00
	企業債償還金	651,281,000	358,473,777	358,473,777	55.04	100.00
	企業債償還金	651,281,000	358,473,777	358,473,777	55.04	100.00
	予備費	2,881,000	0	0	0.00	－
	予備費	2,881,000	0	0	0.00	－
	計	1,905,114,000	1,464,347,091	459,646,536	76.86	31.39

令和６年度四国中央市公共下水道事業報告書

1　概　　況

(1) 総括事項

令和６年度における四国中央市公共下水道事業の概要を次のとおり報告します。

イ　業務の状況

本市の下水道整備は昭和33年度に都市下水路事業として着手し、その後、公共用水域の水質保全や生活環境の改善等を目的として、昭和48年度から公共下水道事業として整備を推進してきました。

令和６年度末における処理区域内人口は 51,950人、水洗化人口は 50,654人で、行政区域内人口に対する普及率は前年度から 0.38ポイント増の 64.63パーセント、水洗化率は前年度から 0.01ポイント増の 97.51パーセントとなりました。

年間処理水量は前年度から 779,874㎥増加して、10,301,774㎥となりました。そのうち汚水処理水量は 653,132㎥増の 9,872,086㎥でした。また、年間有収水量は 4,877,061㎥で、前年度から 23,621㎥の減少となっています。

ロ　経営状況

経営状況は次のとおりです。

収益的収支

収　入　額	1,890,217,930　円	(税込)
	1,794,256,923　円	(税抜)
支　出　額	1,781,608,177　円	(税込)
	1,739,772,085　円	(税抜)
純　利　益	54,484,838　円	

当年度純利益 54,484,838円は、翌年度の企業債償還財源に充てるため、減債積立金として処分したいと考えています。

資本的収支

収　入　額	967,072,970　円	(税込)
(うち翌年度繰越工事に係る充当財源	23,940,000　円)	
支　出　額	1,687,771,616　円	(税込)
不　足　額	744,638,646　円	

資本的収入額（翌年度繰越工事資金 23,940,000円を除く）が支出額に対し不足する額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,986,500円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,906,115円、繰越工事資金 161,637,000円、減債積立金 50,531,875円、過年度分損益勘定留保資金 164,232,630円及び当年度分損益勘定留保資金 322,344,526円で補填しました。

ハ　管渠整備事業

都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図るため、本年度は、さらに管渠整備面積を拡大するとともに、処理区内の一般家庭を対象とした排水設備の接続及び便所の水洗化の促進に努めました。

本年度は管渠 1,037メートル、2.90ヘクタールを施工した結果、本年度末までの管渠延長は331,928メートル、整備面積は 1,511.44ヘクタールとなり、認可区域 1,774.10ヘクタールに対する進捗率は 85.19パーセントとなりました。

ニ　処理場整備事業

平成30年度に策定した「四国中央市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、令和3～5年度の全体工事で三島浄化センターの監視制御設備の改築工事は、令和6年度に繰越となりましたが、令和7年1月に工事が完了し供用を開始しています。

し尿処理施設アイ・クリーンの老朽化対策として、令和元年度に「四国中央市公共下水道共同化計画」策定により、し尿・浄化槽汚泥を川之江浄化センターにて共同処理することを立案し、令和2年度に下水道事業の計画変更、令和3年度に基本設計、令和4年度に実施設計を行い、令和5年度より土木・建築工事に着手しています。工事は令和5～8年度の全体工事で令和8年7月からの供用開始を目指しています。

令和4～6年度の事業計画で実施していた川関ポンプ場は、令和6年9月末にポンプ場が完成し、大雨時の雨水排水に実績をあげています。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.25ポイント増の103.13パーセントとなり、健全経営の水準とされる100パーセントを上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比3.16ポイント増の95.28パーセントで、汚水処理に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100パーセントを下回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.38ポイント増の30.94パーセント、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比1.72ポイント増の2.33パーセントと施設の老朽化が進んでいます。また、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は前年度比0.11ポイント増の0.36パーセントに留まっています。これは、未だ更新需要のピークを迎えていないためであり、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

令和　6　年度　四国中央市

(1) 収益的収入及び支出

収　入

区　分	予算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款　下水道事業収益	1,942,000,000	△70,993,000	0
第1項　営業収益	1,261,978,000	6,557,000	0
第2項　営業外収益	680,012,000	△77,550,000	0
第3項　特別利益	10,000	0	0

支　出

区　分	予算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第2款　下水道事業費用	1,833,000,000	△33,762,000	0	0	0
第1項　営業費用	1,737,989,000	△28,881,000	0	0	0
第2項　営業外費用	91,707,000	△4,881,000	0	0	0
第3項　特別損失	100,000	0	0	0	0
第4項　予備費	3,204,000	0	0	0	0

公　共　下　水　道　事　業　会　計　　決　算　報　告　書

額	決　　算　　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
合　　計			
円	円	円	
1,871,007,000	1,890,217,930	19,210,930	仮受消費税及び地方消費税
1,268,535,000	1,270,667,550	2,132,550	68,803,864
602,462,000	619,550,380	17,088,380	
10,000	0	△10,000	

額			決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　　考
小　　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　　計				
円	円	円	円	円	円	
1,799,238,000	0	1,799,238,000	1,781,608,177	0	17,629,823	仮払消費税及び地方消費税
1,709,108,000	0	1,709,108,000	1,694,865,477	0	14,242,523	
86,826,000	0	86,826,000	86,740,380	0	85,620	46,893,148
100,000	0	100,000	2,320	0	97,680	
3,204,000	0	3,204,000	0	0	3,204,000	

(2)資本的収入及び支出

収　入

区　　分	予　　算			
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第3款　資本的収入	894,000,000	△12,650,000	881,350,000	406,310,000
第1項　補助金	359,402,000	△57,250,000	302,152,000	178,110,000
第2項　企業債	445,800,000	44,600,000	490,400,000	228,200,000
第3項　他会計出資金	82,517,000	0	82,517,000	0
第5項　負担金等	6,281,000	0	6,281,000	0

支　出

区　　分	予　　算				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円
第4款　資本的支出	1,476,000,000	△4,512,000	0	1,471,488,000	568,049,000
第1項　建設改良費	750,043,000	△4,512,000	0	745,531,000	568,049,000
第2項　企業債償還金	723,224,000	0	0	723,224,000	0
第9項　予備費	2,733,000	0	0	2,733,000	0

※　資本的収入額(ただし、翌年度繰越工事資金 23,940,000円を除く)が資本的支出額に対し不足する額744,638,646円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,986,500円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,906,115円、繰越工事資金 161,637,000円、減債積立金 50,531,875円、過年度分損益勘定留保資金 164,232,630円及び当年度分損益勘定留保資金 322,344,526円で補填した。

額		決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計			
円	円	円	円	仮受消費税及び地方消費税
0	1,287,660,000	967,072,970	△320,587,030	0
0	480,262,000	354,358,000	△125,904,000	うち翌年度繰越額に係る財源充当額
0	718,600,000	523,700,000	△194,900,000	補助金 6,820,000
0	82,517,000	82,517,000	0	企業債 14,000,000
0	6,281,000	6,497,970	216,970	損益勘定留保資金 3,120,000

額		決　算　額	翌　年　度　繰　越　額			不　用　額	備　　考
継続費逓次繰越額	合　　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
円	円	円	円	円	円	円	仮払消費税及び地方消費税
0	2,039,537,000	1,687,771,616	343,114,000	0	343,114,000	8,651,384	
0	1,313,580,000	964,548,659	343,114,000	0	343,114,000	5,917,341	
0	723,224,000	723,222,957	0	0	0	1,043	82,936,292
0	2,733,000	0	0	0	0	2,733,000	

令和 6 年度　四国中央市公共下水道事業　損益計算書

（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）

		円	円	円
1	営業収益			
(1)	下水道使用料	687,972,594		
(2)	他会計負担金	513,243,000		
(3)	その他営業収益	654,700	1,201,870,294	
2	営業費用			
(1)	管渠費	30,896,662		
(2)	ポンプ場費	76,239,214		
(3)	処理場費	352,919,300		
(4)	総係費	49,254,483		
(5)	減価償却費	1,138,662,880		
(6)	資産減耗費	0		
(7)	その他営業費用	0	1,647,972,539	
	営業損失			446,102,245
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	253,380		
(2)	他会計負担金	11,748,733		
(3)	他会計補助金	50,929,000		
(4)	長期前受金戻入	529,054,514		
(5)	雑収益	401,002	592,386,629	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	86,740,380		
(2)	雑支出	5,057,056	91,797,436	500,589,193
	経常利益			54,486,948
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	0		
(3)	その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	2,110		
(3)	その他特別損失	0	2,110	△ 2,110
	当年度純利益			54,484,838
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			50,531,875
	当年度未処分利益剰余金			105,016,713

令和 6 年度　四国中央市公共下水道事業　剰余金計算書

（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	4,903,182,746	882,004,844	3,400,341	885,405,185	0	87,136,166	87,136,166	5,875,724,097
前年度処分額	36,604,291	0	0	0	50,531,875	△ 87,136,166	△ 36,604,291	0
議会の議決による処分額	36,604,291	0	0	0	50,531,875	△ 87,136,166	△ 36,604,291	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	50,531,875	△ 50,531,875	0	0
自己資本金への組入れ	36,604,291	0	0	0	0	△ 36,604,291	△ 36,604,291	0
処分後残高	4,939,787,037	882,004,844	3,400,341	885,405,185	50,531,875	(繰越利益剰余金) 0	50,531,875	5,875,724,097
当年度変動額	82,517,000	0	0	0	△ 50,531,875	105,016,713	54,484,838	137,001,838
出資金の受入	82,517,000	0	0	0	0	0	0	82,517,000
積立金の取崩	0	0	0	0	△ 50,531,875	50,531,875	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	54,484,838	54,484,838	54,484,838
当年度末残高	5,022,304,037	882,004,844	3,400,341	885,405,185	0	(当年度未処分利益剰余金) 105,016,713	105,016,713	6,012,725,935

令和 6 年度　四国中央市公共下水道事業　剰余金処分計算書

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,022,304,037	885,405,185	0	105,016,713
議会の議決による処分額	50,531,875	0	54,484,838	△ 105,016,713
減債積立金の積立て	0	0	54,484,838	△ 54,484,838
自己資本金への組入れ	50,531,875	0	0	△ 50,531,875
条例による処分額	0	0	0	0
処分後残高	5,072,835,912	885,405,185	54,484,838	(繰越利益剰余金) 0

令和 6 年度　四国中央市公共下水道事業　貸借対照表

（令和 7 年 3 月 31 日）

資　　産　　の　　部

	円	円	円	円
1　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,499,048,169		
ロ 建物	619,085,293			
減価償却累計額	△ 295,515,296	323,569,997		
ハ 構築物	21,724,790,691			
減価償却累計額	△ 5,707,339,220	16,017,451,471		
ニ 機械及び装置	5,241,261,442			
減価償却累計額	△ 2,529,183,507	2,712,077,935		
ホ 車両運搬具	169,221			
減価償却累計額	△ 160,758	8,463		
ヘ 工具器具及び備品	11,799,516			
減価償却累計額	△ 7,463,586	4,335,930		
ト 建設仮勘定		412,709,273		
有形固定資産合計			20,969,201,238	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		2,835,020		
無形固定資産合計			2,835,020	
固定資産合計				20,972,036,258
2　流動資産				
(1) 現金預金			342,738,646	
(2) 未収金		111,998,127		
貸倒引当金		△ 361,972	111,636,155	
(3) 前払金			23,940,000	
流動資産合計				478,314,801
資産合計				21,450,351,059

負　　債　　の　　部

	円	円	円
3　固定負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,389,514,429	6,389,514,429	
(2)　引当金		0	
固定負債合計			6,389,514,429
4　流動負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	651,279,867	651,279,867	
(2)　未払金		81,054,323	
(3)　引当金			
イ　賞与引当金	6,660,000		
ロ　修繕引当金	0	6,660,000	
(4)　その他流動負債			
イ　預り金	675,000	675,000	
流動負債合計			739,669,190
5　繰延収益			
長期前受金		12,175,929,404	
収益化累計額		△ 3,867,487,899	
繰延収益合計			8,308,441,505
負債合計			15,437,625,124

資　　本　　の　　部

6　資本金			
(1)　資本金			
イ　固有資本金	4,199,757,387		
ロ　組入資本金	160,146,650		
ハ　出資金	662,400,000	5,022,304,037	
資本金合計			5,022,304,037
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　国庫補助金	882,004,844		
ロ　他会計補助金	3,400,341		
資本剰余金合計		885,405,185	
(2)　利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	105,016,713		
利益剰余金合計		105,016,713	
剰余金合計			990,421,898
資本合計			6,012,725,935
負債資本合計			21,450,351,059

令和6年度四国中央市公共下水道事業会計決算に関する注記

1　重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産の償却方法は、定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ　退職給付引当金

本市では退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担は全額一般会計において措置するため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ロ　賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び共済組合負担金の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ　修繕引当金

翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

ニ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

イ　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2　貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において、一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

イ　貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,717,332千円である。